（参考様式）

　　年　　月　　日

宮崎県知事　殿

住　　所

名　　称

代表者名

補助金等交付申請書

後継者育成支援事業補助金交付要綱に基づく　年度後継者育成支援事業補助金については、　　　　　　　円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第３条の規定により、関係書類を添えて申請する。

１　添付書類

(1)事業計画書（交付要綱別記様式第１号）

(2)収支予算書（交付要綱別記様式第２号）

(3)支援確認書（交付要綱別記様式第３号）

(4)研修機関等が発行する研修案内等

(5)履歴全部事項証明書、個人にあっては住民票（交付申請日から３か月以内のも

の。写しでも可）

(6)納税証明書（原則、申請を行う日から３か月以内のもの。写しでも可。）

(7)個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（交付要綱別記様式第４号）

(8)誓約書（交付要綱別記様式第５号）

２　本件担当者氏名等

　　担当者氏名

　　電話番号

　　電子メール

３　経営革新等支援機関または宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターの担当者氏名

　　認定支援機関名

　　担当者氏名

　　電話番号

　　電子メール

（参考様式）

年　　月　　日

宮崎県知事　殿

住所

氏名

令和　年度補助事業実績報告書何年度補助事業実績報告書

　　令和　年　月　日付　　　　　―　　　　で交付決定のあった後継者育成支援事業補助金については、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第14条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

　添付書類

　　１　事業実績書（別記様式第１号）

　　２　収支決算書（別記様式第２号）

　　３　研修機関等への費用の支払いを証する書面の写し（領収書等）

４ 研修機関等が発行する研修修了書の写し

別記

様式第１号（第５条、第12条関係）

事業計画（実績）書

１　研修の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施機関 |  | | |
| 研修名 |  | | |
| 研修期間 |  | | |
| 研修場所 |  | | |
| 受講者氏名 |  | 役職 |  |
| 研修内容 |  | | |
| 受講目的 |  | | |

２　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内訳 | 補助対象経費 | 補助申請額 | 積算根拠 |
| 研修費 | 受講料 |  |  |  |
| 教材費 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 | | |  |  |  |

※　複数の研修を受講する場合は、研修ごとに本計画書を作成し、各研修機関等が発行する研修案内等を添付すること。

※　補助対象経費の内容については、「積算根拠」の欄に詳細に記入すること。

※　補助申請額には、補助対象経費合計に１／２を乗じた額（千円未満切り捨て）

　又は補助金の上限額（20万円）のいずれか低い額を記載すること。

３　事業完了（予定）年月日

様式第２号（第５条、第12条関係）

収支予算（決算）書

１　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入区分 | 収入細区分 | 金額 | 備考 |
| 補助金 | 後継者育成支援事業補助金 |  |  |
| その他 | 自主財源 |  |  |
| 計 | |  |  |

２　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支出区分 | 支出細区分 | 金額 | 備考 |
| 後継者育成支援事業 |  |  |  |
| 計 | |  |  |

※　支出細区分には、受講料、教材費、その他の補助対象経費を記載すること。

様式第３号（第５条関係）

　　　年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（支援機関）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　年度後継者育成支援事業に係る支援確認書

１　支援する事業者の名称、所在地、後継者又は後継候補者

名称　　 ：

所在地 　 ：

後継者　　：

後継候補者：

２　支援機関の担当部署、担当者及び連絡先

担当部署 ：

担 当 者 ：

連 絡 先 ：

３　研修計画及び事業承継に対する所見及び今後の支援

|  |  |
| --- | --- |
| 研修計画に対する所見 |  |
| 事業承継に対する  所見及び今後の支援 |  |

様式第４号（第５条関係）

　　　年　　月　　日

　宮崎県知事　　殿

住　　所

名　　称

代表者名

特別徴収実施確認・開始誓約書

　チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

１　領収証書の写し添付

□　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

　　→　**６か月以内の領収証書の写しを添付してください。**

２　添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

□　当事業所は、現在　　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→　**確認印を受けてください。**

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

□　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→　**確認印を受けてください。**

(3) 開始誓約

□　当事業所は、 　　年　　月から、従業員等の個人住民税について　　　　市（町・村）特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付し

てください。

→　**確認印を受けてください。**

様式第５号（第５条関係）

　　　年　　月　　日

　宮崎県知事　　殿

住　　所

名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

誓　　約　　書

　私は、　　　　年度後継者育成支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

　※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

□　自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

様式第６号（第９条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

住　　所

名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　年度後継者育成支援事業に係る補助事業変更承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　－　　　　で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更したいので、後継者育成支援事業補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 支出細区分 | 金額 | 備考 |
| 補助金 | 後継者育成支援事業補助金 |  |  |
|  |
| その他 | 自主財源 |  |  |
|  |
| 計 | |  |  |

　※上段には変更前、下段には変更後を記載すること。

３　同上の算出基礎

様式第７号（第９条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

住　　所

名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　年度後継者育成支援事業に係る補助事業遂行困難等報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　　－　　　　で交付決定のあった標記補助事業について、下記の理由により補助事業の遂行が困難となっているので、後継者育成支援事業補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．中止（廃止）の理由

　　２．補助事業が予定期間内に完了しない理由

　　３．補助事業の遂行が困難となった理由

※上記１から３までのうち当てはまる事項を選択し、理由を記載すること。

様式第８号（第11条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

住　　所

名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　年度後継者育成支援事業補助金交付要綱精算払請求書

　　　年　　月　　日付け　　　　　－　　　　で交付決定のあった標記補助金について、後継者育成支援事業補助金交付要綱第11条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　請求金額 　　　金　　　　　　　　　　　　円也

２　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名（支店名） |  |
| 預金の種類 |  |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

３　担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 |  |
| 連絡先 |  |

様式第９号（第12条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

住　　所

名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　　－　　　　により交付決定通知のあった後継者育成支援事業補助金について、後継者育成支援事業補助金交付要綱第12条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額　　　 金　　　　　円

（　年　月　日付け（文書番号）による確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 金 円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る 金 円

消費税等相当額

４　補助金返還相当額（上記３－上記２） 金 円

　（注）別紙として積算の内訳を添付すること。